

	精神神経学会	刑法学会	司法関係	関連記事
1907年			現行刑法成立	
1940年			改正刑法仮案	
1956年			刑法改正準備会設置	
1957年		第15回大会 諸外国の「保安処分」について共同研究		
1959年				イギリス「精神衛生法」制定 デンマーク「知的障害者福祉法」制定
1960年		第22回大会 「刑法改正準備草案の検討」で「保安処分」について報告		医療金融国庫法施行
1961年	精神衛生法改正に関する小委員会を設置		刑法改正準備法案	措置入院医療費の国庫補助率引き上げ
1962年	刑法改正問題研究委員会設置			
1963年		平野龍一が「犯罪者処遇法の諸問題」などで「改善保安処分」を支持		精神衛生法改正への動き 精神障害者措置入院制度の強化について厚生省通知 米国「精神病及び精神薄弱に関する大統領教書」を提示
1964年	精神衛生法改正に反対			ライシャワー大使死傷事件 刑法改正への動き
1965年	保安処分を必要とする、刑法改正に関する意見書第一次案			
1966年	意見書案に対し「労働嫌忌者」という言葉の撤廃、去勢に関する事項を削除	第30回大会 「刑法改正の諸問題」で「不定期刑と保安処分」の問題を検討		「青木・岡田・関口の批判論」
1967年	第64回総会(東京)刑法改正に関する意見書承認されず			
1968年		第37回大会 「保安処分に関する立法上の問題」について吉川経夫が報告		
1969年	第66回総会(金沢)学術プログラム中止 保安処分反対の方向へ態度表明 理事会不信任、新理事会2条件つき「基本姿勢」を承認され発足 保崎秀夫理事長就任、総会経費等総会運営に関する決議 評議員会解散勧告決議、事務所移転の件可決 精神病院に多発する不祥事に関連し全会員に訴える	第38回大会「不定期刑と保安処分」について共同研究		
1970年		第40回大会「法制審議会刑法特別部会小委員会参考案」について共同研究 第41回大会「保安処分」について中山研一が反対の立場から報告		
1971年	石川清評議員による台弘前理事長告発 台氏批判問題委員会発足 少年法改正に関する委員会発足 欠格条項に関する委員会発足 第68回総会(東京)保安処分制度新設反対決議 保安処分制度新設に反対する意見書公表			第14回病院精神医学会「保安処分討論集会」 第5回地域精神医学会「刑法改正反対の決議」
1972年	「石川清氏よりの台氏批判問題」委員会活動報告	第44回大会「刑法改正草案について」共同研究	刑法改正草案	日本公衆衛生学会「保安処分反対の決議」
1973年	第70回総会(名古屋)「石川清氏よりの台氏批判問題に関する理事会および評議委員会の見解」可決		保安処分新設を答申	日精看「会員に保安処分に関するアンケート調査実施」
1974年	保安処分についての理事長談話			日本精神神経科診療所医会「保安処分新設に反対する百人委員会を結成」 日弁連「刑法改正草案に対する意見書公表」 日精看「保安処分に反対」
1975年	第72回総会(東京)精神外科を否定する決議 保安処分制度新設に反対する意見書(その2)公表			
				精神障害者措置入院の適正な運用について厚生省通知
1977年	「刑法改正について意見を聞く会」に反対する決議」「(島田事件に関する)決議」「精神外科廃絶にむけての決議」「緊急鑑定集中化に反対し、松沢病院構内鑑定室の撤去を求める決議」可決、赤堀問題委員会設置を承認			
1978年	「(島田事件に関する)決議の付帯決議」「監獄法改『正』案に反対する決議」			イタリアで「法律180号」が公布され精神医療改革スタート
1979年	「(島田事件に関する)決議」			

1980年	「1980年4月法務省が再度保安処分制度の立法作業を進めだしたことに対する法務大臣宛の抗議文」 保安処分についての声明と抗議書			新宿バス放火事件 保安処分に反対する精神医療従事者協議会発足
1981年	「あらためて刑法改正におけるいかなる保安処分にも反対する決議」 検察庁へ刑事事件をおこした精神障害者の事後調査を要請		刑事局案公表	深川通り魔事件 保安処分阻止全国集会 覚せい剤緊急対策策定
1982年	「保安処分案国会上程の中止を要請する決議」 「覚醒剤の流通と中毒者治療に関する見解」 「刑事施設法案・留置施設法案に対する声明」			日弁連「精神医療の改善方策について」意見書を公表 羽田沖日航機墜落事故 保安処分反対の署名行動 日弁連委託により「精神病による犯罪の実証研究」
1983年	「赤堀さんを支援する決議」「保安処分に反対する声明」 「昭和58年度精神衛生実態調査についての見解」			
1984年	宇都宮病院事件告発 「宇都宮病院事件についての見解」 「1983年厚生省精神衛生実態調査結果の廃棄を求める決議」			
1985年	「宇都宮病院問題に関する決議」			北陽病院問題
1987年			精神保健法成立	
1989年		第67回大会「責任能力について」ワークショップ		赤堀問題、再審無罪判決により釈放
1990年		第68回大会「責任能力の諸問題」について共同研究		代議士傷害致死事件
1991年	保安処分をめぐる議論の回顧と厚生科学研究「精神科領域における他害と処遇困難性に関する研究」の検討 「宇都宮病院における研究」に対する見解 「処遇困難患者対策に関する中間意見」を批判する見解を公表			公衆衛生審議会は「処遇困難患者対策に関する中間意見」を公表
1994年			地域保健法制定	
1995年			精神保健福祉法制定	
1999年			精神保健福祉法改正案可決	
2000年				高速バス乗っ取り事件
2001年	「大阪児童殺傷事件」に関する理事会見解を公表		心神喪失者等の触法及び精神医療に関するPT報告(自民党)	池田小学校事件
2002年	「重大な触法行為をした精神障害者に対する新たな処遇制度(案)の骨子」についての緊急声明 「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行ったもの者の医療及び監察等に関する法律案」の国会審議に際しての抗議声明	第80回大会「刑事司法と精神医療」について共同研究 「責任能力概念と保安的要素の影響」について前田雅英が報告 「措置入院制度の現状と問題点」について川本哲郎が報告 「刑事手続きから見た触法精神障害者」について浅田和茂が報告 「医療の視点から見た触法精神障害者」について中谷陽二が報告	新立法制度案に対するPT見解(与党) 新たな処遇制度の骨子公表(法務省) 医療観察法閣議決定衆院にて可決	
2003年			医療観察法成立	司法精神医療専門病等整備事業の実施について通知
2004年		日本刑法学会関西支部会「精神医療と刑事司法」について共同研究 第82回大会「心神喪失者医療観察法について」ワークショップ		
2005年			医療観察法施行	医療観察法の施行について厚生省通知(ガイドライン)
2006年		第84回大会「心神喪失者医療観察法について」ワークショップ		国連「障害者権利条約」を決議・採択
2007年		第85回大会「責任主義と責任能力について」ワークショップ		日本「障害者権利条約」に署名
2008年				国連「障害者権利条約」発行